

衆議院議員総選挙における都市部の得票の相対的上昇について

—投票率の不振と改革支持層の動向を中心に—

川 上 哲

I 本稿の課題

2021年10月31日に投開票された第49回衆議院議員総選挙(以下、2021年衆院選と略)では、自民党が261議席(追加公認を含む)、公明党が32議席を獲得し、与党で絶対安定多数の議席を占める結果となった。今回の衆院選では、小選挙区において野党共闘が前進したことなどもあり、自民党は相当程度議席を減らし、野党勢力が議席を伸ばすことが予測されていたが⁽¹⁾、自民党は公示前の276議席から15議席減に踏みとどまった一方、野党第一党の立憲民主党(以下、立憲と略)は公示前の110から今回96議席と14議席減となった⁽²⁾。また今回の衆院選で注目されたのが日本維新の会(以下、維新と略)の「躍進」であった。同党は公示前から30増の41議席を獲得した⁽³⁾。

さらに今回の衆院選の特徴として挙げられるのは、投票率の不振が継続したことである。今回の衆院選の投票率は55.92%(比例代表区。以下、特に断らない限り本稿では比例代表区の投票率を用いる)にとどまり、前回、2017年衆院選から2.24ポイント増加しただけであった。2013年の参議院議員通常選挙(以下、参院選と略)以降、国政選挙の投票率は50%代前半にとどまっており、今回、かろうじて55%を超えたが、2012年衆院選以前には、低くても50%代後半であったことを踏まえれば、依然として低投票率が継続しているといえよう。

本稿では、2021年衆院選の結果を受け、以下の二つの課題について検討してみたい。第一はなぜ投票率が振るわなかったのかという点である。全国平均では今回55.92%であったが、都道府県別にみると当然ながらばらつきがある。投票率を都道府県別に検討することで投票率が振るわなかった要因を検討したい。

第二は自民党支持の地域的な構造が変容しているのかどうかという点である。筆者は別稿において、近年、都市部において改革=新自由主義改革を支持する住民層が集住しつつあることを指摘したが⁽⁴⁾、今回の衆院選でもそうした傾向がみられるのかどうかを検討したい。その際、改革を明確に掲げる維新が「躍進」した要因についても触れる。

II 投票率はなぜ振るわなかったのか

1. 衆院選における投票率の推移—低投票率の継続

図表1 衆院選における投票率の推移

	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年	2021年
投票率 (%)	59.81	67.46	69.27	59.31	52.65	53.68	55.92

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

はじめに2003年以降の衆院選における投票率の推移を確認しておこう。図表1はそれを見たものである。図表1を見ると、2003年から2012年衆院選までは60%程度の水準を維持していたが、2014年以降、投票率が振るわない傾向が継続していることが読み取れる。2021年衆院選では若干、回復したものの、2012年以前の水準までには回復していない。ちなみに今回の55.92%という数値は、戦後三番目に低い投票率である。2014年衆院選が52.65%で戦後最低、2017年衆院選が53.68%で戦後二番目に低い投票率であるから、2021年から過去三回の衆院選に投票率の不振が集中していることになる。今回の衆院選では、289の小選挙区のうち、立憲、国民民主党（以下、国民と略）、日本共産党（以下、共産と略）、れいわ新撰組、社会民主党の野党5党は213の選挙区で候補者を一本化して与党に対決するなど、有権者にとっては対決構図が以前よりも明確になり、投票率が上昇してもよかったはずだが、結果的には引き続き低投票率の状況が続いている。

図表2 2003年と2021年衆院選の都道府県別投票率の差（降順）

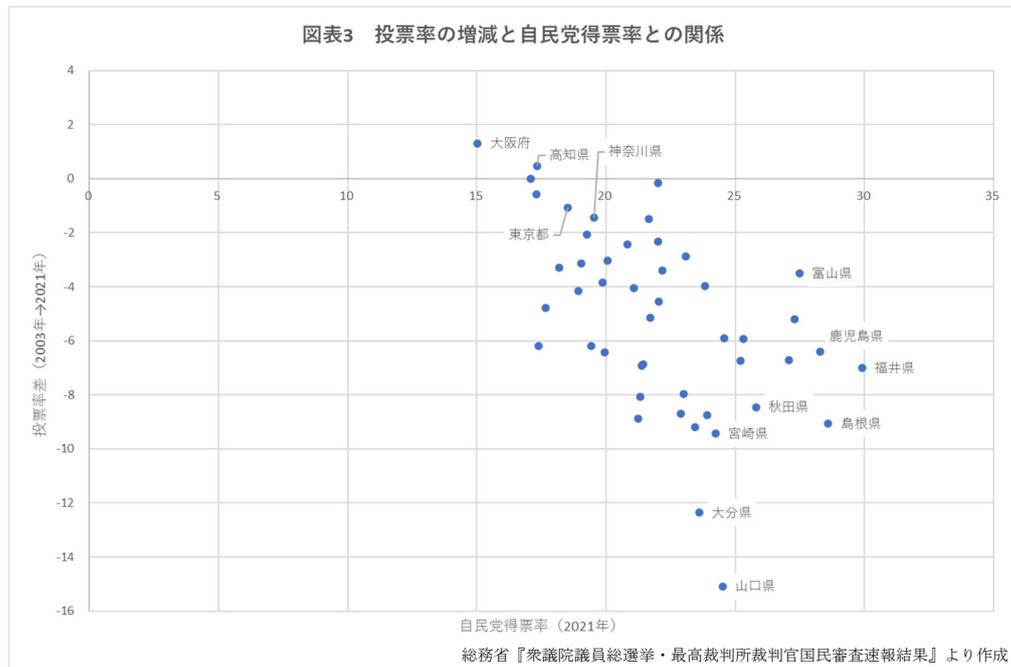
順位	都道府県名	差	順位	都道府県名	差
1	大阪府	1.30	24	長崎県	-5.16
2	高知県	0.46	25	山形県	-5.20
3	埼玉県	0.01	26	岐阜県	-5.90
4	香川県	-0.16	27	佐賀県	-5.94
5	京都府	-0.58	28	長野県	-6.18
6	東京都	-1.07	29	福岡県	-6.20
7	神奈川県	-1.44	30	鹿児島県	-6.40
8	山梨県	-1.50	31	広島県	-6.42
9	和歌山県	-2.06	32	石川県	-6.72
10	愛媛県	-2.34	33	栃木県	-6.74
11	奈良県	-2.44	34	徳島県	-6.87
12	新潟県	-2.87	35	岩手県	-6.93
13	宮城県	-3.02	36	福井県	-7.01
14	千葉県	-3.13	37	熊本県	-7.96
15	愛知県	-3.30	38	岡山県	-8.08
16	茨城県	-3.40	39	秋田県	-8.46
17	富山県	-3.51	40	静岡県	-8.71
18	沖縄県	-3.83	41	鳥取県	-8.75
-	全国	-3.89	42	三重県	-8.88
19	群馬県	-3.98	43	島根県	-9.07
20	滋賀県	-4.06	44	福島県	-9.20
21	北海道	-4.15	45	宮崎県	-9.44
22	青森県	-4.55	46	大分県	-12.36
23	兵庫県	-4.78	47	山口県	-15.09

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

2. 地方部の投票率低下と都市部有権者への比重の増大

では都道府県別に投票率の推移を見るとどうであろうか。図表2は2003年と2021年衆院選の投票率の差を都道府県別に示したものである。図表2からは以下のことが指摘できる。

第一は、地方部での投票率の低下が顕著なことである。例えば、最も投票率の落ち込みが激しい山口県は、2003年衆院選では64.76%、全国で12番目に高かったが、2021年では全国最下位にまで落ち込んでいる。同県は2005年=23位、2009年=18位、2012



年＝20位、2014年19位、2017年24位と全国で中位の投票率であったが、2021年は最下位となっている。同様に大分県は2003年＝2位→2021年＝19位、宮崎県は2003年＝19位→2021年＝39位、福島県は2003年＝5位→2021年＝14位など、投票率自体の落ち込みと同時に都道府県間における相対的な順位が低下している地方部が目立つ。投票率が低下しているのは、総じて言えば、自民党が「強い」地域である。図表3は2021年衆院選における自民党の都道府県別得票率（絶対得票率）と図表2で示した2003年から2021年の都道府県別投票率の差との関係をプロットしたものである。図表3に見られるように、自民党の都道府県別得票率と都道府県別投票率の落ち込みにはある程度の相関がみられる⁽⁵⁾。

第二は、都市部で投票率が上昇したこと、あるいは減少幅が少ないことである。図表2に見られるように、2003年と2021年衆院選を比較した場合の投票率の差が小さい地域には、大阪府、埼玉県、京都府、東京都、神奈川県などの大都市部＝特別区・政令市を含む都府県が多い。特に一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）はいずれも全国平均の落ち込み幅である－3.89よりも減少幅が少なくなっている。また大阪府は2017年衆院選までは毎回全国平均を下回るほど投票率が低かったが、今回の衆院選では全国平均を上回るまでに投票率が上昇した。大阪府における投票率の上昇は、言うまでもなく、今回の衆院選で維新が「躍進」したことと関係がある。

第三は、第一と第二の点、すなわち、地方部での投票率の低下と都市部での投票率の上昇ないし横ばいという状況を踏まえると、地方部よりも都市部有権者意思の比重が増大してい

るということである。さらに地方部での人口減少と都市部への人口集中（特に東京圏への人口集中）という現状も踏まえるならば、そうした傾向はより顕著に見られよう。図表2において、全国平均の落ち込み幅より少ない18都府県とそれ以外の29道県の有権者数（当日有権者数）の比率は、2003年衆院選時点ではそれぞれ54.56：45.44であったが、2021年時点では56.58：43.42となっており、有権者数自体が都市部に偏重していく傾向がみられる。そうした状況下で地方部の投票率が低下しているわけであるから、衆院選ではますます都市部有権者の意思が反映されやすくなっているといえよう。現状では衆院選は小選挙区制とブロック別の比例代表制で行われているから、地方部有権者の意思が反映されない仕組みにはなっていない。現在、「一票の格差是正」のため、衆院選の区割り変更（いわゆる「10増10減」）が検討されているが、地方部における有権者数の減少が進めば、今後も都市部への議席割り振りが進むことは避けられず、さらに低投票率が続けば、果たして全国民の意思を反映した選挙といえるのかどうか不明確な状態になるだろう。

III 自民党支持の地域構造

1. 2012年衆院選以降の自民党の復調と低投票率の共存

次に自民党得票率の分析に移る。はじめに2003年以降の衆院選における主要政党の得票率（絶対得票率＝得票数／当日有権者数。以下、本稿では特

図表4 衆院選における主要政党の得票率の推移（比例代表）

政党名	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年	2021年
自民	20.19	25.12	18.10	15.99	16.99	17.49	18.91
公明	8.54	8.72	7.75	6.85	7.04	6.58	6.75
維新				11.80	8.06	3.19	7.64
希望						9.12	
国民							2.46
民主・立憲	21.60	20.41	28.71	9.26	9.40	10.45	10.91
共産	4.48	4.77	4.76	3.55	5.83	4.15	3.96

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

に断らない限り絶対得票率を使用する)を確認しておく。図表4はそれを示したものである。

図表4を見ると、自民党は2012年の15.99%を底に、2014年以降の衆院選で得票率を毎回増加させていることが確認できよう。今回の衆院選での得票率は18.91%であったが、2003年に獲得した20.19%までには回復していない。立憲は2012年衆院選で当時の民主党が大敗した時の9.26%から、今回、1.65ポイント回復して10.91%を獲得している。立憲は今回の衆院選で比例議席が伸び悩んだものの得票率自体は微増させており、その勢力が落ち込んでいるわけではない。2003年から勢力を後退させているのは公明と共産である。公明は2003年の8.54%から今回は6.75%と1.79ポイント減、同様に共産も4.48%から3.96%と0.52ポイント減となっている。公明や共産のような組織政党の場合は選挙の争点によって得票率に大きな変動が見られないため（「風」が吹きにくい）、両党の得票率の減少は高齢化などによる組織の衰退が進行しているためだと考えられる。また今回「躍進」した維

新だが、2017年衆院選で同じ路線を掲げ、大阪府とそれ以外の地域とで棲み分けを行なった希望の党が消滅した分の得票率を取り込むには至らず、また2012年に初めて国政選挙に進出して得た11.80%にも及ばず、7.64%の得票率にとどまった。以上が2021年衆院選までの主要政党の得票率の動向である。

では自民党が復調傾向にあるのはなぜだろうか。あるいは自民党は本当に復調傾向にあるといえるのだろうか。結論をあらかじめ述べておくと、自民党は復調傾向にあるといえよう。ただし、その支持構造は以前の衆院選に比べて変容しているといえる。

自民党の得票率が底を打ったのは2012年衆院選である。この点は強調しておきたいのだが、民主党に政権を奪われた2009年衆院選ではなく、その民主党から再び政権を奪い返した2012年衆院選において自民党得票率は底を打っているのである。なぜ2012年衆院選なのかというと、図表4に見られるように、維新などの第三極政党が民主党のみならず自民党からも一定の票を奪ったからである。2012年衆院選の際、新自由主義改革を明確に掲げた政党が二つあった。それが維新（当時の日本維新の会）とみんなの党である。維新は当時、道州制、参議院廃止などの「小さな政府」や学校選択制、教育バウチャー制度導入、生活保護費の現物支給、徹底した反労働組合などを掲げていた。みんなの党も同様に、国家公務員削減、規制緩和などの「小さな政府」路線を明確に掲げていた。両党は2012年衆院選で合わせて16.84%の得票率を得ている。この得票率は自民党の得票率を上回る数値である。

2012年衆院選は、自民党が再び政権を取り戻したというだけでなく、それまで自民党や民主党支持層に含まれていた（急進的な）新自由主義改革支持層が維新やみんなの党という受け皿を得たという点で特徴的な選挙であった。以降、政党の離合集散はあったものの、維新や希望の党などの改革政党は現在に至るまで、得票率でいえば概ね10%程度の支持を常に獲得する勢力を維持しているということができよう。

そうした急進改革支持層が離れた結果、自民党は2012年衆院選で得票率を低下させたが、以降は得票率を回復させてきた。では自民党はどのような地域で得票率を回復させたのであろうか。図表5は2012

図表5 2012年と2021年衆院選の自民党得票率の差（降順）

順位	都道府県名	差	順位	都道府県名	差
1	新潟県	8.02	25	福井県	3.31
2	高知県	7.24	26	佐賀県	3.06
3	岩手県	6.86	27	富山県	2.98
4	山形県	6.64	-	全国	2.92
5	福島県	6.47	28	長崎県	2.76
6	山梨県	6.26	29	埼玉県	2.71
7	広島県	6.01	30	大分県	2.69
8	長野県	5.59	31	岡山県	2.53
9	秋田県	5.56	32	徳島県	2.50
10	青森県	5.18	33	香川県	2.41
11	宮城県	5.05	34	東京都	2.24
12	愛知県	4.66	35	和歌山県	2.24
13	栃木県	4.61	36	宮崎県	1.95
14	岐阜県	4.24	37	群馬県	1.87
15	鹿児島県	4.12	38	茨城県	1.74
16	北海道	4.12	39	京都府	1.73
17	熊本県	3.97	40	沖縄県	1.22
18	静岡県	3.75	41	福岡県	0.98
19	石川県	3.66	42	奈良県	0.55
20	三重県	3.58	43	島根県	0.42
21	千葉県	3.46	44	兵庫県	0.14
22	愛媛県	3.38	45	山口県	-0.35
23	神奈川県	3.37	46	大阪府	-0.73
24	滋賀県	3.35	47	鳥取県	-2.83

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

年と比べて 2021 年衆院選で自民党が得票率をどれくらい増減させたのかを示したものである。図表 5 から明らかなように、山口県、大阪府、鳥取県を除いて自民党は今回、2012 年衆院選から得票率を伸ばしている。傾向としては地方部で伸びが大きいといえよう。一方で、II で述べたように、地方部は投票率の低下傾向にもある。つまり、自民党得票率が高い地域ほど投票率が低い傾向にある。また 2012 年衆院選からは得票率を伸ばしてはいるが、2003 年衆院選との比較では北海道、青森県、宮城県、埼玉県、山梨県、新潟県、長野県、愛知県、広島県、高知県以外は全て得票率を低下させているのも事実である。つまり得票率が回復傾向にある一方で投票率が低下し、また自民党以外の政党の得票率もそれほど伸びていないということは、政治に対してある種の「あきらめ」を抱いている有権者が増えていることを示している。この「あきらめ」の内実は自公政権に代わる選択肢がないことに起因するものであろう。例えば今回の衆院選で全国最低の投票率だった山口県は、4 つの小選挙区のうち、第二区を除いて 1996 年の小選挙区制導入以来、自民党が一度も負けたことがないほど同党支持の岩盤が厚いわけだが、自民党以外の政党の候補者が勝つ見込みが全くない状況下において、同党を支持しない有権者が投票をあきらめるのは非合理的な選択とはいえない。

2. 地方部における自民党支持層の長期的な衰退

1 で分析したように、2012 年衆院選以降、自民党は復調傾向にある。だが一方では、少子高齢化にともない、特に地方部において有権者数が長期的には減少しており、得票率は復調傾向にあっても得票数では減少していくことが今後避けられそうにない。

図表 6 は 2003 年に比べて 2021 年衆院選でどれくらい有権者数が増減したのかを示したものである。なお 2017 年衆院選から選挙権が 18 歳に拡大され、有権者数が全国で約 238 万人増加していることに留意されたい。図表 6 から明

図表6 衆院選における都道府県別当日有権者数の増減（2003年→2021年）

都道府県名	増減(人)	増減率 (2003年=100)	都道府県名	増減(人)	増減率 (2003年=100)
北海道	-145,988	96.85	滋賀県	94,723	108.95
青森県	-114,454	90.41	京都府	16,107	100.77
岩手県	-93,226	91.77	大阪府	313,123	104.47
宮城県	42,974	102.28	兵庫県	108,569	102.43
秋田県	-124,585	87.10	奈良県	-21,895	98.11
山形県	-82,582	91.64	和歌山県	-65,224	92.47
福島県	-99,797	94.04	鳥取県	-26,351	94.64
茨城県	29,168	101.22	島根県	-48,325	92.06
栃木県	24,804	101.55	岡山県	-674	99.96
群馬県	-4,442	99.73	広島県	19,467	100.84
埼玉県	543,062	109.69	山口県	-93,018	92.46
千葉県	410,320	108.45	徳島県	-46,138	93.10
神奈川県	717,093	110.26	香川県	-20,699	97.51
山梨県	-16,843	97.61	愛媛県	-70,526	94.18
東京都	1,396,252	113.84	高知県	-63,219	90.44
新潟県	-107,515	94.58	福岡県	218,792	105.46
富山県	-30,831	96.62	佐賀県	-14,086	97.96
石川県	1,477	100.16	長崎県	-86,326	92.81
福井県	-17,069	97.39	熊本県	-32,196	97.83
長野県	-41,047	97.68	大分県	-35,791	96.39
岐阜県	-27,916	98.34	宮崎県	-34,529	96.31
静岡県	20,016	100.66	鹿児島県	-75,552	94.66
愛知県	537,331	109.62	沖縄県	168,017	116.68
三重県	-6,612	99.55	全国	3,013,839	102.95

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

らかなように、2003年から2021年衆院選にかけて、有権者数が増加したのは17都府県である。他の道県は18歳にまで選挙権が拡大されたにもかかわらず有権者数が減少している。また有権者数が増加した17都府県でも、宮城県、茨城県、栃木県、石川県、静岡県、広島県の6県は18歳・19歳の有権者数の増加分を下回っており、実質的には有権者数が減少している。したがって、有権者数が純増したといえるのは残りの11都府県である（図表6では網掛けで示してある）。この11都府県は滋賀県と沖縄県を除いて全て特別区、政令市を含む大都市圏である。ここではこれら11都府県を有権者数純増地域、それ以外を有権者数純減地域と呼んでおく。

図表7 有権者数純増地域と純減地域における自民党得票率と得票数の推移

		2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年	2021年	2003年→2021年増減
純増地域 (大都市部)	平均得票率	18.24	24.61	16.08	14.50	15.85	16.00	16.60	-1.64
	合計得票数	9,451,145	13,393,799	8,843,217	8,020,441	8,871,900	9,095,544	9,604,284	153,139
純減地域 (地方部)	平均得票率	23.19	25.59	20.92	18.14	18.38	19.64	21.81	-1.38
	合計得票数	11,209,040	12,493,999	9,967,000	8,604,016	8,787,016	9,460,173	10,310,599	-898,441

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

図表7は有権者数純増地域と有権者数純減地域における自民党得票率と得票数の推移を比較したものである。図表7からは以下のことが指摘できよう。すなわち、純増地域では自民党得票数が2003年から2021年衆院選にかけてわずかではあるが増加しているのに対し、純減地域では約90万票減少していることである。その結果、純増地域と純減地域での得票数の比重がほぼ1:1に近づいてきている。つまり、自民党の票田が純増地域＝大都市部と純減地域＝地方部にほぼ二分されるようになってきたということである。既に2003年の時点でそうした傾向にあったといえなくはないが、それでも2003年衆院選時点では純増地域と純減地域との得票数の比重は45.75:54.25であり、純減地域＝地方部の方が高かった。それが2021年衆院選時点では48.23:51.77にまで接近してきており、早晚、この比重が逆転することは間違いない。

Ⅱの2でも述べたように、現在の選挙制度では、この大都市部と地方部の得票の比重がそのまま議席数に反映されるわけではないが、現行の選挙制度を前提とすれば、一票の格差是正のためには地方部の議席減は避けられず、大都市部の議席が増大していくことは間違いないだろう。

IV 維新の「躍進」と改革支持層

1. 維新の地域的な得票構造

本稿の冒頭で指摘したように、今回の衆院選の大きな特徴の一つが維新の「躍進」であった。次のこの維新の「躍進」について検討してみよう。

図表8は2012年と2021年衆院選における維新の得票率が高かった上位20地域を見たものである。維新は元々、大阪の地域政党として出発しているから関西地域が得票率で上位を占めているのは2012年でも2021年でも変わらない。また今回、維新が「躍進」したといっても2012年に比べて得票率を伸ばしているのは大阪府と兵庫県のみであり、他の45都道府県はいずれも得票率を低下させている。

維新の地域的な得票構造で注目すべきなのは、2021年衆院選において、同党の得票率上位20地域に近畿二府一県（大阪府、京都府、兵庫県）の他、東京圏（一都三県）、愛知県、福岡県といった大都市部が入っていることである。2012年衆院選では、大都市部は大阪府、兵庫県、京都府、東京都のみであった。つまり、維新は大都市部での得票の比重を強めているということである。そのことを示したのが図表9である。

図表9から分かるように、2012年衆院選では、維新の得票数のうち、大都市部で獲得した割合は55.61%で、全国で満遍なく支持を獲得する得票構造であったが、2021年衆院選では大都市部の割合が67.05とおおよそ2/3を占めるまでなった。つまり、維新の得票構造は全国型から大都市型に明らかに変容しているのである。

図表8 2012年と2021年衆院選の維新得票率の比較（上位20地域）

順位	2012年		2021年	
	都道府県名	得票率	都道府県名	得票率
1	大阪府	20.58	大阪府	23.45
2	奈良県	18.09	兵庫県	17.06
3	和歌山県	16.79	奈良県	16.17
4	兵庫県	16.42	京都府	12.67
5	愛媛県	15.09	和歌山県	12.09
6	京都府	13.85	滋賀県	11.94
7	滋賀県	13.75	富山県	9.91
8	石川県	13.24	徳島県	8.80
9	静岡県	13.14	石川県	8.00
10	福井県	12.29	東京都	7.47
11	東京都	12.11	神奈川県	6.89
12	秋田県	12.06	愛知県	6.02
13	長野県	11.89	千葉県	5.87
14	山梨県	11.88	岐阜県	5.66
15	山形県	11.75	福岡県	5.62
16	徳島県	11.69	宮城県	5.44
17	岡山県	11.44	埼玉県	5.38
18	岐阜県	11.43	広島県	5.32
19	群馬県	11.24	長野県	5.30
20	熊本県	11.22	栃木県	5.28
-	全国	11.80	全国	7.64

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

図表9 大都市部における維新得票数の割合

	2012年	2021年
埼玉県	619,534	331,083
千葉県	548,110	309,177
東京都	812,282	530,707
神奈川県	1,298,309	858,577
愛知県	594,363	368,716
京都府	289,667	266,728
大阪府	1,462,093	1,715,862
兵庫県	745,496	779,820
福岡県	448,643	237,590
大都市部計	6,818,497	5,398,260
全国計	12,262,228	8,050,830
大都市部割合 (%)	55.61	67.05

総務省『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果』より作成

2. 東京都内区市町村別に見た維新の得票構造

維新の得票構造が大都市部に比重をおいたものに変容していることをさらに詳細に検討するため、東京都を例に区市町村ごとの得票を検討してみよう。図表 10 は 2012 年と 2021 年衆院選における東京都内区市町村別の維新得票率上位 20 地域を見たものである。

図表 10 を見ると、2012 年と 2021 年を比較した場合、2021 年衆院選では、維新の得票が特別区（23 区）に比重を移していることが分かる。2012 年は上位 20 地域に入る特別区は 12 区であったが、2021 年にはそれが 18 区に増えている。つまり、東京都という大都市部の内部においても、さらに人口が集中する特別区に集票の比重を移しているということである。この点は他の政党と比べると明らかである。図表 11 は主要政党について、東京都内特別区における 2012 年と 2021 年衆院選の得票数の比重を比べたものである。維新と民主・立憲以外の政党は、東京都内特別区の有権者数割合とほぼ同じ割合（68%程度）の得票構造を有しているのに対し、維新は明らかに特別区での得票の比重が大きい。逆に民主・立憲はその比重が小さいということが指摘できよう。

では図表 10 に見られるように、維新の得票率が高い地域にはどのような特徴があるのだろうか。第一に指摘できるのは、人口の増加が激しい地域である。図表 12 は 2003 年から 2021 年衆院選における当日有権者数の増加率が大きい上位 20 地域を示したものである。図表 12 と図表 10 では重なる地域が多い。増加率上位 3 地域は都心三区（千代田区・中央区・港区）であり、他の地域と比べて著しく高い増加率を示している。特に中央区は有権者数が二倍近くにまで増加している。ちなみに都心三区と江東区などはタワーマンション（超高層マンション）の建設ラッシュが続いている地域であり、2018 年の調査では、千代田区=14 棟、中央区=34 棟、港区=78 棟、江東区=60 棟などのストック数となっており、その分、

図表10 東京都における2012年と2021年衆院選の維新得票率の比較（上位20地域）

順位	2012年		2021年	
	区市町村名	得票率	区市町村名	得票率
1	中央区	14.45	中央区	10.40
2	港区	13.47	千代田区	10.34
3	稲城市	13.38	港区	9.69
4	千代田区	13.27	世田谷区	9.56
5	町田市	13.20	江東区	9.37
6	品川区	12.98	文京区	9.13
7	多摩市	12.87	目黒区	9.02
8	台東区	12.80	北区	8.84
9	渋谷区	12.77	大田区	8.72
10	大田区	12.69	墨田区	8.55
11	世田谷区	12.66	台東区	8.31
12	江東区	12.63	新宿区	8.16
13	墨田区	12.57	渋谷区	8.03
14	調布市	12.49	荒川区	7.99
15	国分寺市	12.49	練馬区	7.77
16	杉並区	12.40	国分寺市	7.74
17	西東京市	12.32	西東京市	7.73
18	府中市	12.29	杉並区	7.62
19	練馬区	12.28	葛飾区	7.60
20	国立市	12.27	品川区	7.59
-	東京都	12.11	東京都	7.47

東京都選挙管理委員会『衆議院議員選挙投票結果』より作成

図表11 主要政党の特別区における得票数割合

	2012年	2021年
自民	68.42	68.61
公明	66.69	66.31
維新	69.02	73.64
民主・立憲	63.43	65.37
共産	67.03	68.24
有権者数	68.38	68.87

東京都選挙管理委員会『衆議院議員選挙投票結果』より作成

人口流入の激しい地域である⁽⁶⁾。

第二は、所得階層が高い地域である。特別区民税（個人分）の課税標準額が1000万円を超える納税義務者の割合を見ると、千代田区＝15.4%、中央区＝10.1%、港区＝16.5%、文京区＝9.2%、渋谷区＝10.5%などとなっている⁽⁷⁾。これらの地域はいずれも図表10で見たように、維新の得票率が高い地域に該当しており、維新支持層の所得階層が比較的高いことを示唆している。この点は大阪府内の分析から維新支持層が「勝ち組」・中堅サラリーマン層であることを指摘した富田宏治の主張と同様である⁽⁸⁾。

第三は、地域的な特徴として検証することは難しいが、無党派層が比較的多いと推測される地域である。例えば今回の衆院選出口調査によ

ると、小選挙区では東京都内の無党派層の40%が立憲、24%が自民、17%が維新に投票したと回答している。しかし小選挙区東京第一区（千代田区及び港区と新宿区の一部）に限った出口調査では、無党派層の32%が維新の小野泰輔候補に投票したと回答している⁽⁹⁾。したがって、維新の得票率が高い地域では、無党派層の票の割合が高いことが推測されるのである。

おわりに

ⅡからⅣまででの検討を踏まえ、本稿の結論をまとめておく。第一に指摘すべきなのは、新自由主義改革支持層の相対的な比重の増大である。都市部における投票率の上昇ないし横ばい傾向、および地方部の投票率の低下により、都市部有権者の投票行動が選挙結果に与える影響が相対的に増大している。そして都市部を主な支持基盤とした維新の「躍進」に見られるように、新自由主義改革を支持する有権者の比重が増大している。

では新自由主義改革支持層はどれくらいいると推測されるだろうか。維新支持層の多くは新自由主義改革支持層と違って間違いないから、図表4で示したように、同党の得票率である7.64%の大部分は改革支持層であると考えられる。評価が難しいのが国民である。同党は2021年衆院選では消極的ながらも野党共闘勢力との間で候補者一本化に協力している。しかし選挙後は維新と歩調を合わせる姿勢も見せるなど、改革勢力ともみなせるからである。また自民や公明の与党勢力も以前の小泉政権ほどには新自由主義改革＝構造改革を表立っ

図表12 東京都における当日有権者数増加率（上位20地域）

順位	2003年→2021年	
	区市町村名	増加率
1	中央区	185.53
2	千代田区	155.30
3	港区	141.43
4	稲城市	130.70
5	江東区	127.38
6	台東区	124.76
7	墨田区	123.27
8	文京区	123.26
9	品川区	120.39
10	調布市	117.04
11	新宿区	116.76
12	国分寺市	115.50
13	府中市	115.37
14	西東京市	115.02
15	小金井市	114.98
16	荒川区	114.88
17	日野市	114.31
18	世田谷区	113.45
19	立川市	113.39
20	小平市	113.27
-	東京都	113.84

東京都選挙管理委員会『衆議院議員選挙投票結果』より作成

て主張しなくなったとはいえ、マイルドな形ではあれ改革自体をやめたわけではない。そうした状況を踏まえるならば、改革急進派＝維新、改革漸進派＝自民、公明、国民であると規定できよう。そうすると、これらの政党の2021年衆院選における得票率の合計＝35.77%が広い意味での新自由主義改革支持票であると考えられる。一方の野党共闘勢力（立憲・共産・社民・れいわ新選組）は大きくは改革に反対する勢力である。2021年衆院選での野党共闘勢力全体の得票率は17.94%であるから、改革支持票とは倍近い差があるのが現状であろう。

ただしIVでも述べたように、維新に代表される急進的な改革を支持する層には無党派層が多く、その支持基盤は自民党などに比べると極めて脆弱である。それは2017年衆院選で如実に現れている。つまり、2017年衆院選では同党の得票率が一挙に低下し、希望の党に移ったことである。2017年衆院選における維新と希望の党の合計得票率は12.31%であるから、急進的な改革を支持する層は、現状では無党派層を中心とした有権者の10%強程度であると考えられる。しかし本稿で分析してきたように、地方部から都市部へ有権者数の比重が増大している点、また地方部を中心に投票率が低下している現状を踏まえれば、今後、改革支持層が相対的に増大する可能性がある。

第二は、低投票率が継続すると実際の国民意識と選挙結果の乖離が大きくなることである。つまり選挙多数派の政治が進行することが懸念される。さらには定数は正などで都市部への議席配分が増えると、地方部の選挙区面積が大きくならざるを得ず、議員と有権者との間の回路が細くなり、地方部においてますます政治への関心が低下する危険性がある。2014年衆院選以降の低投票率はその兆候の表れである。

⁽¹⁾ 例えば10月31日、選挙当日のNHK開票速報では、出口調査の結果を元に「自民党は単独で過半数に届くかどうかはぎりぎりの情勢」「立憲民主党が選挙前の109議席から議席を増やす勢い」などと報じていた。

⁽²⁾ 本稿では取り上げないが、今回の衆院選分析において重要なのは野党共闘の評価である。その詳細な分析については渡辺治「総選挙の結果と野党共闘の行方」（月刊『東京』2022年1・2月号所収、一般社団法人東京自治問題研究所）、菅原琢「野党共闘は不発だったのか」（『世界』2022年1月号所収、岩波書店）などを参照。

⁽³⁾ 維新の「躍進」については拙稿「2021衆議院議員総選挙から何を読み取るか—今後の展望に向けて」（『住民と自治』2022年1月号所収）を参照。

⁽⁴⁾ 拙稿「2000年以降の東京都民の階層構造と政治意識に関する予備的考察—東京23区における国政選挙投票率の上昇について—」（『三重法経』第153号、2020年）。

⁽⁵⁾ 両者の相関係数は-0.54837であり、弱い相関関係にあるといえる。

- (6) 東京カンテイ「タワーマンションのストック数（首都圏）」（2018年10月31日プレスリリース）による。
- (7) 東京都総務局行政部区政課『令和2年度市町村税課税状況等の調（特別区関係）令和2年7月1日現在』より。
- (8) 富田宏治「維新政治の本質—その支持層についての一考察—」（『住民と自治』2018年11月号）。
- (9) 朝日新聞 2021年11月2日付、東京（地域面）。